

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	昭栄薬品株式会社
【英訳名】	SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 佐一郎
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号
【電話番号】	06 - 6262 - 2707
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 成瀬 幸次
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号
【電話番号】	06 - 6262 - 2707
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 成瀬 幸次
【縦覧に供する場所】	昭栄薬品株式会社東京支店 (東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	12,616,070	11,113,331	24,529,038
経常利益 (千円)	436,649	349,244	673,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	316,688	246,487	484,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	745,470	524,132	628,134
純資産額 (千円)	7,517,616	7,781,056	7,370,220
総資産額 (千円)	15,916,418	16,147,465	14,798,019
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.27	72.59	141.83
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.2	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,482	769,462	644,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,032	6,823	30,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,520	472,143	269,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	752,529	1,561,987	1,260,944

回次	第63期 第 2 四半期 連結会計期間	第64期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	46.95	47.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除を背景に経済活動の正常化が進み明るさを取り戻しつつありますが、世界的な金融引締めや資源価格の高騰、物価上昇によるインフレ懸念、ウクライナ情勢等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済の減速懸念から生産・販売活動とも前年を下回りました。

こうした中、当社グループにおいても、これまでコロナ禍で対面による商談を控えておりましたが、行動制限の解除もあり、対面による商談回数を増やし、化学品事業における既存得意先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格については、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格が前年度と比較して大きく下落し、販売価格の押し下げ要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は11,113,331千円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は236,045千円（前年同四半期比24.0%減）、経常利益は349,244千円（前年同四半期比20.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は246,487千円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用86,269千円（前年同四半期比2.1%増）があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、海外経済の減速懸念から自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注が減少し、天然油脂相場価格も前年と比べ、低迷していることから、数量、販売価格とも下落しました。ただ、利益面では新興国化学品の販売拡大や円安による輸出原材料の拡販等もあり、利益率の下支えとなりました。

この結果、化学品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は10,094,812千円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント利益は277,582千円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや冷蔵庫脱臭剤等）の一部商品の売行きは堅調に推移するものの、全体の売行きでは依然低迷し、また円安による輸入商材の仕入価格の高騰等、事業環境は厳しい状況が続きました。

この結果、日用品事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は385,188千円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益は41,898千円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、これまで受注案件が少なかった当事業の取扱商品とかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事に復調の兆しが見られ、工事に使用される材料・添加剤等の販売が回復基調となりました。また環境関連薬剤では、新規に受注した大型プロジェクト物件（トンネル工事）が継続し、好調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は633,330千円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は2,833千円（前年同四半期は11,524千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,147,465千円（前連結会計年度末比1,349,446千円の増加）となりました。主な要因は、商品が118,128千円減少した一方で、売上債権が801,267千円、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が353,631千円、現金及び預金が319,943千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,366,409千円（前連結会計年度末比938,610千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金が350,000千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,167,485千円、繰延税金負債が103,864千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,781,056千円（前連結会計年度末比410,835千円の増加）となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が236,905千円、利益剰余金が124,344千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301,043千円増加し、1,561,987千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は769,462千円（前年同四半期は42,482千円の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額786,028千円があった一方で、仕入債務の増加額1,165,693千円、税金等調整前四半期純利益349,244千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,823千円（前年同四半期は14,032千円の使用）となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入8,005千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出12,010千円、保険積立金の積立による支出2,262千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は472,143千円（前年同四半期は187,520千円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額350,000千円、配当金の支払額122,143千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、商品、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追求し売上高の増加を目指してまいります。

資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,610,000
計	11,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,105	3,579,105	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,579,105	3,579,105		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,579,105		248,169		167,145

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭栄薬品社員持株会	大阪市中央区安土町1丁目5-1 船場昭栄ビル	431,085	12.67
鐵野 磨輝男	兵庫県伊丹市	395,205	11.62
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	307,500	9.04
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	156,400	4.60
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券株式会社)	Sertus Chambers, Second Floor, The Quadrant, Manglier Street, P.O.Box 334, Victoria, Mahe, Republic of Seychelles (東京都中央区日本橋兜町3-11)	122,400	3.60
藤原 佐一郎	大阪府泉大津市	106,760	3.14
渡邊 健司	群馬県吾妻郡草津町	103,400	3.04
小林 節夫	東京都江戸川区	101,700	2.99
西巻 俊樹	兵庫県西宮市	80,075	2.35
岩井 伸太郎	大阪府大阪市中央区	74,379	2.19
計		1,878,904	55.23

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式177,230株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,397,900	33,979	
単元未満株式	普通株式 4,005		
発行済株式総数	3,579,105		
総株主の議決権		33,979	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目5番1号	177,200		177,200	4.95
計		177,200		177,200	4.95

(注) 2023年8月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、9,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2023年７月１日から2023年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,944	1,846,887
受取手形	769,226	679,527
電子記録債権	1,046,914	1,325,930
売掛金	5,509,190	6,121,141
商品	615,827	497,699
その他	90,679	86,764
貸倒引当金	253	694
流動資産合計	9,558,530	10,557,257
固定資産		
有形固定資産	176,166	169,865
無形固定資産	1,867	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,808	4,890,440
敷金及び保証金	347,700	350,661
その他	180,751	181,848
貸倒引当金	3,804	4,305
投資その他の資産合計	5,061,455	5,418,644
固定資産合計	5,239,489	5,590,208
資産合計	14,798,019	16,147,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,193,009	6,360,495
短期借入金	650,000	300,000
未払法人税等	53,574	99,668
賞与引当金	80,047	91,061
その他	143,206	106,185
流動負債合計	6,119,838	6,957,411
固定負債		
退職給付に係る負債	53,690	50,082
長期未払金	127,383	128,195
繰延税金負債	1,095,363	1,199,227
その他	31,522	31,492
固定負債合計	1,307,960	1,408,997
負債合計	7,427,798	8,366,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,808
利益剰余金	4,296,241	4,420,585
自己株式	178,087	169,481
株主資本合計	4,539,890	4,673,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659,819	2,896,725
為替換算調整勘定	170,510	211,249
その他の包括利益累計額合計	2,830,330	3,107,974
純資産合計	7,370,220	7,781,056
負債純資産合計	14,798,019	16,147,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,616,070	11,113,331
売上原価	11,635,383	10,171,307
売上総利益	980,686	942,024
販売費及び一般管理費	670,191	705,978
営業利益	310,494	236,045
営業外収益		
受取利息	2,623	3,445
受取配当金	68,951	70,705
為替差益	45,125	26,621
不動産賃貸料	11,074	11,074
その他	4,728	5,943
営業外収益合計	132,503	117,791
営業外費用		
支払利息	1,548	101
不動産賃貸原価	4,072	4,163
その他	728	328
営業外費用合計	6,348	4,592
経常利益	436,649	349,244
税金等調整前四半期純利益	436,649	349,244
法人税、住民税及び事業税	118,698	104,283
法人税等調整額	1,262	1,527
法人税等合計	119,961	102,756
四半期純利益	316,688	246,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,688	246,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	316,688	246,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,544	236,905
為替換算調整勘定	68,237	40,739
その他の包括利益合計	428,782	277,644
四半期包括利益	745,470	524,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745,470	524,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	436,649	349,244
減価償却費	6,813	6,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,680	941
受取利息及び受取配当金	71,575	74,151
支払利息	1,548	101
為替差損益(は益)	9,882	12,728
保険解約返戻金	1,604	3,264
賞与引当金の増減額(は減少)	8,092	11,014
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,465	3,608
売上債権の増減額(は増加)	951,672	786,028
棚卸資産の増減額(は増加)	57,480	124,864
長期前払費用の増減額(は増加)	7,723	4,267
仕入債務の増減額(は減少)	778,114	1,165,693
未払消費税等の増減額(は減少)	25,992	29,169
その他	67	2,919
小計	174,571	757,025
利息及び配当金の受取額	71,305	73,260
利息の支払額	1,548	101
法人税等の支払額	201,845	60,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,482	769,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,881	297
投資有価証券の取得による支出	11,251	12,010
保険積立金の積立による支出	2,197	2,262
保険積立金の解約による収入	3,040	8,005
その他	257	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,032	6,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,186	350,000
自己株式の取得による支出	33,220	-
配当金の支払額	145,113	122,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,520	472,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,766	10,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,836	301,043
現金及び現金同等物の期首残高	913,365	1,260,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	752,529	1,561,987

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	63,030千円
電子記録債権	- 千円	180,526千円
支払手形	- 千円	120,315千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	244,342千円	256,494千円
賞与引当金繰入額	87,860千円	91,061千円
退職給付費用	15,298千円	18,072千円
貸倒引当金繰入額	79千円	941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,022,029千円	1,846,887千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	269,500千円	284,900千円
現金及び現金同等物	752,529千円	1,561,987千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 第62期定時株主総会	普通株式	145,113	42.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 第63期定時株主総会	普通株式	122,143	36.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,640,868	421,687	553,514	12,616,070	-	12,616,070
外部顧客への売上高	11,640,868	421,687	553,514	12,616,070	-	12,616,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,381	-	-	2,381	2,381	-
計	11,643,249	421,687	553,514	12,618,451	2,381	12,616,070
セグメント利益又は損失()	361,013	45,502	11,524	394,990	84,495	310,494

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 84,495千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 84,495千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,094,812	385,188	633,330	11,113,331	-	11,113,331
外部顧客への売上高	10,094,812	385,188	633,330	11,113,331	-	11,113,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	-	-	2,460	2,460	-
計	10,097,273	385,188	633,330	11,115,792	2,460	11,113,331
セグメント利益	277,582	41,898	2,833	322,314	86,269	236,045

(注) 1. セグメント利益の調整額 86,269千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 86,269千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	92円27銭	72円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	316,688	246,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	316,688	246,487
普通株式の期中平均株式数(株)	3,432,333	3,395,446

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 7 日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。